

物価急騰 年金減らすな

2022.3.29
「しんぶん赤旗」
1666号

田村氏、消費税減税検討迫る

日本共産党の田村智子副委員長は28日の参院決算委員会で、物価高が暮らしを直撃するなか4月から公的年金が0・4%減額される問題を取り上げ、「物価が上がっても年金が減るといふ制度の欠陥を認めて、減らない年金制度へと変えるべきだ」と主張しました。

参院決算委



質問する田村智子副委員長
長 28日、参院決算委

ロシアのウクライナ侵略戦争によって、さらなる物価急騰が危惧されています。田村氏は、ウクライナ侵略に対する2度目の国連非難決議が採択されたことをあげ、戦争被爆国の日本は、「ロシアに核を使うな」と迫る国際世論を喚起する外交が求められていると主張。同時に、広がる物価高への対策として「消費税の緊急減税を検討すべきだ」

質問する田村智子副委員長は「このままの物価急騰のときに年金支給額の削減は、暮らしに大きな影響を及ぼす」と指摘。これほど減らさなければならぬと述べ、年金生活者に5000円の臨時給付金を支給するよう求めました。

給額を減らすのか」とただ付金を政府に要望したこと。岸田首相は「現行年金制度の仕組みは重しなればならない」と述べ、裕層に税金も社会保険料も応分の負担を求め、年金・社会保障を立て直す。それこそが暮らしも日本経済も立て直す道だ」と主張し

食料品の消費税引き下げを提案 加盟国に欧州委

欧州連合（EU）の欧州委員会は23日、ロシアによるウクライナへの侵略で食料品価格が上昇していることに関し、各加盟国の裁量で食料品などの付加価値税（消費税）を引き下げることを提案しました。

欧州委発表の「食料安全保障を保護し、食料システムの回復力を強化する」と題する政策文書での提案です。同文書は農業従事者への支援策のほか、食料価格高騰対策を盛り込みました。低所得者層に対する食料費価格高騰の影響を緩和するために、食料品関連の商品やサービスにかかる消費税を0%まで下げることができるとしています。

2022.3.30付「しんぶん赤旗」2面5頁

生活苦 重い社会保険

※「しんぶん赤旗」3/30付の
ハロワ・ワ・ク上野前の
記者のインタビューの一部を紹介



男性「家賃が9万円、駐車場代が2万8千円で、あつという間にお金がなくなくなってしまつた。男性はかつて印刷会社に35年以上勤務し、年収は500万円ほどありました。しかし景気悪化で自主退職を迫られ、その後は職を転々としてきました。「生活が苦しいため食費を削っている。消費税の廃止と最低賃金の引き上げをしてほしい」と訴えます。

女性（26）は「コロナの影響でお客様さんが来ないので、2年間働いた薬局を辞めざるを得ませんでした」と話します。「実家に住んでいるので、すぐに暮らしが困ることはありませんが、税金や社会保険料の負担が重く」。

学費が高すぎる
茨城県取手市から来た男性（74）は「退職したらめんどくさいことを思ったけど、だめだね」とい

います。妻と娘と高校3年生になる孫の4人暮らし。年金収入もありますが、食べていくには、厳しいため、パートタイムでマンションの管理の仕事をしています。手取りは10万円。娘の収入は安定していないため、より長時間働ける仕事を探しています。

「孫は来年受験を控えている。学費も高く、いまからお金をためておかなければならぬ。学費がもっと安かったらいいのだ」。

暮らしのこと、住宅の承継のことなど
ご相談は、03-3905-0970 都心事務所